



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証プライム  
コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL)043(212)6042  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	7,025,855	4.5	142,823	26.8	133,115	23.8	18,359	—
2023年2月期第3四半期	6,721,786	4.2	112,679	26.3	107,556	28.2	△3,682	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 152,272百万円(16.3%) 2023年2月期第3四半期 130,957百万円(123.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第3四半期	21	47	21	44
2023年2月期第3四半期	△4	33	—	—

(注) 2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年2月期第3四半期 (金融を除く)	13,010,497 (6,490,742)	2,079,393 (1,628,290)	8.0 (14.1)	1,215	65	—		
2023年2月期 (金融を除く)	12,341,523 (6,078,040)	1,970,232 (1,544,061)	8.0 (14.5)	1,161	12	—		

(参考) 1. 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,040,168百万円 2023年2月期 992,576百万円

2. 表中の( )書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度の総合金融事業以外の連結財政状態については、変更後の区分方法により作成しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
2023年2月期	—	18	00	—	18	00	36	00	
2024年2月期	—	18	00	—	—	—	—	—	
2024年2月期(予想)	—	—	—	18	00	—	—	36	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500,000	4.2	240,000	14.4	230,000	12.9	33,000	54.3	38	60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	871,924,572株	2023年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	16,276,099株	2023年2月期	17,080,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	855,226,539株	2023年2月期3Q	850,627,941株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2024年2月期3Q : 1,364,000株、2023年2月期 : 2,136,600株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益が7兆258億55百万円(対前年同期比4.5%増)、営業利益は1,428億23百万円(前年同期より301億43百万円の増益)、経常利益は1,331億15百万円(前年同期より255億59百万円の増益)となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は183億59百万円(前年同期より220億42百万円の改善)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、円安などに起因した物価の上昇が続き、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化が顕著となる中で、全報告セグメントが増収となりました。営業利益については、収益性の高いプライベートブランド(以下、PB)の拡販、デジタルを活用した生産性の向上や使用電力の削減などのコストコントロールにより、主力の小売事業であるGMS(総合スーパー)事業は損益改善、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業では増益となりました。また、ディベロッパ事業、サービス・専門店事業では、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)下対比で客足の回復が進んだことから、増益となりました。一方で、営業債権残高に合わせて貸倒引当金繰入額が増加した総合金融事業のほか、各国でGDP成長率予測の下方修正が相次ぐなどマクロ経済環境悪化の影響が顕著である国際事業と、コロナ対策関連商品の需要減の影響を受けたヘルス&ウェルネス事業が減益となりました。

## [グループ共通戦略]

- ・ 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。

- ・ デジタルシフトの加速と進化：

GMS事業やSM事業では、セルフスキャン、セルフチェックアウトシステムの導入を進めた結果、レジ待ち時間短縮によりお客さまの利便性が高まり、店舗オペレーションの効率化により人時生産性が向上しました。適切な割引価格を提示して廃棄による食品ロスを削減する「AIカカク」、需要を予測して商品発注を最適化する「AIオーダー」、勤務計画を自動起案する「AIワーク」などAIを活用した効率化が進み荒利益率や生産性が改善しています。さらに、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、イオンフィナンシャルサービス)の海外子会社では「AIクレジットスコアリング」や「AI回収スコアリング」を積極的に導入し、外部信用情報のないお客さまが一定数を占める市場においても、「AIスコアリング」による審査の精緻化によるお客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、クレジット審査及び回収業務の効率化を目指します。

オンライン販売では、店舗から出荷するネットスーパーの売上が継続拡大しているほか、7月にはイオンネクスト株式会社が顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)から出荷するオンラインマーケット「Green Beans(グリーンビーンズ)」をグランドオープンし、東京都の11特別区、千葉県の上野市及び神奈川県川崎市においてサービスを展開しています(2023年11月末時点)。朝7時から夜11時まで1時間単位で配送時間を設定でき、品質の高い生鮮商品やCFC出荷ならではの大容量商品など最大50,000品目で構成するサービスは、共働きや子育て世帯をはじめ、買物時間短縮の必要性が高く、来店機会も限られるお客さまのニーズに応えるものです。第2号CFCは、東京都八王子市にイオンモール株式会社(以下、イオンモール)が2025年に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、2026年に稼働開始予定です。

- ・ サプライチェーン発想での独自価値の創造：

商品について、発売からまもなく50年を迎える当社のPBは、ナショナルブランド同等品質のお値打ち価格でのご提供から、企業理念を具現化した差別化や競争優位性の源泉へとポジションが変化してきました。2025年にPB全体としての売上2兆円を達成すべく、今年度は1.5兆円、うちトップバリュ、トップバリュ ベストプライス、トップバリュ グリーンアイの3ブランドで1兆円の売上を目指しています。具体的な方策として、生鮮品やデリカを除く約5,000品目のうちの約半数を新商品やリニューアル商品へ転換するとともに、付加価値型の商品を強化します。世界中の人気屋台ごはんをアレンジしたチルドレディミール「トップバリュ おうちで楽しむCaféごはん」、健康志向と時間を効率的に使う“タイパ”を意識した冷凍食品「トップバリュ 雑穀米と食べるサラダボウル」、アルコールに対する新たなライフスタイルに合わせた新感覚ドリンク「トップバリュ クラフト」などを投入し、当社のお客さまの年齢層を上げていきます。足元では、小麦や食用油などの原材料価格が安定し始めたことを受け、配送形態の見直しやグループ一丸となつてのスケールメリットをトップバリュの厳選品目値下げや増量の形でお客さまに還元しています。さらに、2025年までにトップバリュの

すべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)のいずれか、あるいは複数に対応して開発された環境配慮3R商品に切り替えるべくサプライヤーと協働し、お客さまの日常の消費活動を社会課題の解決につなげます。

物流について、10月、当社と株式会社Mujinは、イオングループ共通物流ネットワークの次世代化に着手するため、次世代自動化モデル構築のテクノロジーパートナーとして提携することに合意しました。「サプライチェーン全体のデータ連携」「物流作業の自動化と知能化」「次世代拠点の最適配置」を進め、データと自動化技術に基づくサプライチェーン全体の最適効率化の実現を目指します。グループ全体の物流構造改革の第1ステップとして次世代自動化モデルセンターの構築に着手し、同モデルのグループ内展開を進めます。

・ 新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化：

当社は、未病領域を含む新たな健康ニーズに対し、商品・サービス・場の提供を進めます。具体的には、イオンモールなどの複合型商業施設や、イオンウエルシア九州株式会社が展開する調剤併設型ドラッグストアとSMが融合した新業態店舗を訪れるお客さまに対して、グループシナジーを活かし、医薬品のみならず、健康を支える食材、運動、旅行などをワンストップでご提案します。7月には、主要な栄養素がバランス良く適切に調整された食品を誰もが手軽に摂取できる新たなフードシステムを構築する「一般社団法人 日本最適化栄養食協会」の設立に参画し、食によるウェルビーイングの実現を目指して活動を進めています。

・ イオン生活圏の創造：

当社が掲げるイオン生活圏の創造は、独自価値の高い商品、デジタルの活用、健康で心豊かに生きるために必要なヘルス&ウェルネス、グリーン戦略などの、中期経営計画で掲げている「5つの変革」が層をなすことで実現されます。各地域のニーズに応じてこれらの要素が重なり合い、複層的に地域を包むことで豊かな生活圏になることを目指しています。11月には、「関東における1兆円のSM構想」のもと、当社による株式会社いなげやの51%を取得上限とした株式公開買付けが完了しました。また、ホームセンター業界において従前のDCMホールディングス株式会社(以下、DCMHD)、株式会社ケーヨー(以下、ケーヨー)と当社グループとの提携関係を引き続き堅持するため、DCMHDによるケーヨーの公開買付けに際し、当社が保有するケーヨー株式の売却代金と同額のDCMHD株式を取得することを決定しました。

グループ内外に蓄積した販売データと購買履歴情報を組み合わせ、ニーズを可視化して個別のマーケティングに活用し、お客さま満足の向上に取り組みます。ヘルス&ウェルネス事業のウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシアホールディングス)のグループ店舗で今年度に導入が完了した

「WAON POINT」の新規会員数は650万人を突破し、イオンフィナンシャルサービスではイオンカードをお持ちでなくてもグループ外の銀行口座と紐づけてAEON Payをご利用いただける仕組みや、利用者同士で残高を送金できる個人間送金を導入するなど利便性向上に努めた結果、イオン生活圏に関わるお客さまが着実に増加しています。

・ アジアシフトの更なる加速：

アセアンにおいては、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、電子商取引(以下、EC)を含めたマルチフォーマットでのドミナント出店を進めています。これまで日本の国際競争力の向上を目的とした融資を行ってきた国際協力銀行より、小売業に対する初の融資を受けて2030年までに30店舗のGMSの出店を目指すほか、SMなどのベトナムでの展開を強化していきます。7月には、2022年の北部ハノイに続き、南部主要経済圏の中心に位置するビンズン新都市にもSSM(大型スーパーマーケット)を出店し、トップバリュや住居余暇部門のPBであるHOME COORDY(ホームコーディネイ)などの確かな品質を現地にお届けしています。中国においては11月、2年半ぶりに新たなモール「イオンモール武漢江夏(湖北省武漢市)」をオープンしました。ビジネスエリア、公共サービスエリア、企業研究開発エリアに囲まれた当地は車で20分圏内に居住者・就業者合わせて143万人を有し、今後マーケットの成長が期待できる大変有望なエリアです。

・ 環境・グリーン：

当社は8月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、CO2排出量、使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標を掲げ、未達の場合は脱炭素に資する活動をする団体に寄付をするサステナビリティ・リンク・ボンドにて資金を調達しました。同種の債券において、CO2排出量のほか資源循環促進の目標を伴う発行は国内初です。また、容器包装リサイクル法改正前にグループ全社で無料配布を終了していたプラスチック製レジ袋を、イオン、イオンスタイル全523店舗の衣料・くらしの品、日用品などの売場において、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用した有料の紙製に10月以降順次切り替えています。当社はこれからもお客さまとともに資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けての取り組みを進めます。

## [セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

## &lt;GMS 事業&gt;

GMS 事業は、営業収益 2 兆 4,901 億 60 百万円(対前年同期比 104.1%)、営業損失 12 億 91 百万円(前年同期より 135 億 15 百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しており、当第 3 四半期連結累計期間は増収となりました。荒利益額の最大化に向けては、成長カテゴリーの売場拡大や品揃えを拡充する中、食品・H&BC(ヘルス&ビューティーケア)が牽引しました。衣料では、売場環境とオペレーションを刷新することで接客を強化する「専門店モデル」を展開拡大し、荒利益率のさらなる改善を進めています。住居余暇においては、今秋に PB の HOME COORDY を一新し、お客さまのライフスタイルに合わせて商品とサービスのコーディネート提案が可能な売場へと変革させていきます。ショッピングセンターにおいても、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大などに注力したことでテナントからの家賃収入が改善しました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大や、EC のイオンショップやイオンスタイルオンラインにおける実店舗と連動した「イオン ブラックフライデー」などの施策強化に取り組みました。また、デジタルを活用したヘルス&ウェルネスの進化については、9 月にシニアケア事業「MySCUE(マイスキュー)」を開始し、10 月からは株式会社カケハシ、大塚製薬株式会社とともに経済産業省より採択された「ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(PHR 利活用推進等に向けたモデル実証事業)」の実証事業者として“意識することなく健康になっていくヘルスケアサービス”の実現を目指し、薬剤師が健康情報を活用する実証事業を開始しました。収益構造改革においては、商品原価やエネルギー価格の高騰に対して、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道株式会社では、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向けて中期 5 年経営計画の 3 年目となる当年度を事業モデル確立の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでいます。当第 3 四半期累計期間で電子棚札を 20 店舗に導入、セルフレジは 32 店舗への新規・追加導入により累計で 118 店舗と業務効率の改善を進めながら、3 店舗の新規出店と 8 店舗の大型活性化を行いました。商品については、食品では、「北海道有名ホテル監修チルドレディミール」などオリジナル商品約 690 品目の開発・リニューアルに加え、禁輸措置の影響を受けるホタテの販売訴求と消費拡大に努めました。衣料、住居余暇でも、オリジナルのアウトターや防滑シューズをメーカーと共同開発するなど、高まる外出需要に応えました。販売強化を継続するトップバリュは売上高対前年同期比が 111.2%と、2 桁成長を維持しています。デジタルの活用については、AEON Pay 機能の充実やクーポン企画の強化により iAEON の会員数は当第 3 四半期累計期間で約 1.5 倍に増加し、ネットスーパーは 4 店舗での拠点新設により配送時間の短縮を図りました。さらに、地域との連携においては「フードドライブ」の取り組みを 32 店舗で実施したほか、学校法人酪農学園と包括連携協定を締結し、店舗での食品廃棄物の有効活用と肥育肉牛の販売による経済循環を推進しています。

イオン九州株式会社では、5 月に「私たちの『たからもの』九州をもっと一」をパーパスとして制定し、特定した 6 つのマテリアリティ(重要課題)とともに同社の Web サイトにて公表しました。中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX 推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進し、単体における当第 3 四半期累計期間の業績は営業収益、各段階利益とも過去最高を更新しました。

6 月に「イオン九州アプリ」を iAEON に移行してから、同社店舗をお気に入り店舗に登録された会員数は 11 月末時点でほぼ目標どおり約 50 万人に達し、AEON Pay 決済額と「ガッチャクーポン」利用件数はそれぞれ対前年同期比 5.6 倍、123.3%と、顧客基盤の拡大や客単価の増加につながりました。福岡県内では、GMS 1 店舗、都市部でのシェア拡大を目指したコンパクト SM「マックスバリュエクスプレス」を含む SM 5 店舗、ホームセンター 1 店舗のほか、SM とドラッグストアが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」4 店舗の新規出店により店舗網を拡充しています。買物にご不便のある地域の皆さまに対する「イオンの移動販売」では、大型商品やまとめ買いニーズにもお応えできるよう、ネットスーパーとの連携を進めています。実店舗でのブラックフライデーセールに先行して実施した予約販売会では高単価商品が好調で、EC サイト売上高は対前年同期比 155.9%と大幅に伸長しました。

## &lt;SM 事業・DS 事業&gt;

SM 事業は、営業収益 2 兆 261 億 57 百万円(対前年同期比 103.4%)、営業利益 218 億 70 百万円(前年同期より 144 億 29 百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.H)は、商品と店舗変革による店舗収益の拡大、OMO(Online Merges with Offline)による店舗外収益の拡大、保有する知的財産を活用したビジネス領域の拡大を柱とする、3カ年の中期経営計画に今年度から着手しました。

9月からは、同社グループの共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロサリーセンター(千葉県八千代市)」より商品供給を開始し、店舗運営を最適化する持続的な物流体制を構築しました。環境負荷低減に貢献するサステナブル商品を扱うU.S.M.HのオリジナルPB「Green Growers」では、米国の植物由来代替肉「BEYOND MEAT」製造企業 BEYOND MEAT, INC. との独占販売契約や、化粧品のオルビス株式会社との協働企画開発による「INNER COLOR DELI」の展開で、持続可能な社会の実現に向けた独自の価値を訴求しています。同社連結子会社の株式会社マルエツでは「オンラインデリバリー」の取り扱いを44店舗、「Uber Eats」を利用したサービスを116店舗に拡大しました。生産性向上においては電子棚札を109店舗に拡大し、需要予測型発注を11月に全店で開始しています。同じく株式会社カスミでは7月にお客さまの個別の志向やニーズに合わせて特典を提供するプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Go カード」を導入し、11月末時点の発行枚数は105万枚を超えました。これまで蓄積してきた購買データを活用できる体制が整い、一人一人のお客さまに向けた企画やサービスの提供を順次実施しています。同じくマックスバリュ関東株式会社では行政と協業して買物困難地域にて移動スーパーを開始したほか、店舗従業員一人一人の声を活かした店舗活性化を3店舗で実施するなど、事業会社ごとに地域の特性やニーズに合わせた取り組みを進めています。

株式会社フジ(以下、フジ)では、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、お客さまの行動や社会の変化に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。同社連結子会社の株式会社フジ・リテイリング(以下、フジ・リテイリング)では、愛媛県と広島県を重点エリアとして出店計画を進め、店頭の利便性と競争力向上を目指す既存店の活性化にも取り組んでいます。2024年3月1日にフジを存続会社、フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社(以下、マックスバリュ西日本)を消滅会社として吸収合併するに際して、マックスバリュ西日本と食品の共同開発を行うなどシナジーの創出に取り組み、9月に本格導入したトップバリュでは食品500品目、衣料品・住居余暇320品目を順次展開します。さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、6県48店舗を拠点に84台の専用車両で地域のお客さまの利便性向上に努めた結果、売上高対前年同期比が131.4%へ伸長しました。また、マックスバリュ西日本では、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店と既存店の活性化に加え、移動スーパーやECをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。移動スーパーは9県31店舗を拠点に41台の専用車両にて山間部や島しょ部を中心に事業を拡大し、「Uber Eats」や「Wolt」によるデリバリーサービスを計8店舗で展開するなど、お客さまの不便を解消する新しいサービスの提供に注力しています。商品では、地元素材を使用して開発した弁当や加工品のほか、厳選した「バイヤー三ツ星」商品を全店に展開し、トップバリュの販売強化や火曜市の深耕、夕刻以降の出来立て惣菜の拡充に注力しました。プロセスセンターの活用のほか、専用端末でスキャンしながらお買い回りができる「マイピレジ」導入店舗の拡大やiAEONの活用など、デジタルによる生産性向上も図っています。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでいます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、食事バランスを考慮した商品を通じて健康的な食生活を提案する「ちゃんとごはん」を進めるなど、体にやさしい商品の開発にも注力しました。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開のほか、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃えを強化しています。また、累計223店舗へのキャッシュレスセルフレジの導入や、気象予測データを活用した生鮮食品の自動発注支援システムの全店舗農産部門への導入で、お客さまの利便性と生産性の向上を図りました。さらに、iAEONでのクーポン配信、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの計56拠点までの拡大、計13台の移動スーパーの運行などで、顧客接点の創出に注力しています。

DS事業は、営業収益2,997億61百万円(対前年同期比104.9%)、営業利益60億98百万円(前年同期より48億41百万円の増益)となりました。多くの生活必需品の値上げが続き、家計の負担が増していく中、まとめ買いへのニーズ、単位当たりの安さへのニーズに対応したケース販売、大容量商品の訴求により、1点単価、客単価が上昇しています。人件費や物流コストの増加に対しては、積載効率の改善を中心とした配送効率の見直し、物流網・物流拠点の再整備を進めるほか、セルフレジの導入、iAEONやAEON Payの活用でお客さまの利便性の向上を図っています。

#### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益9,145億93百万円(対前年同期比107.6%)、営業利益304億64

百万円(前年同期より4億22百万円の減益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、当第3四半期連結累計期間において、マスクや抗原検査キットなどのコロナ対策関連商品に対する需要は、感染縮小とともに減少しましたが、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復が見られます。物販部門においては早期のインフルエンザの流行により総合感冒薬などの医薬品や、外出の増加により化粧品の需要が増加し、既存店売上高は堅調に推移しました。オリジナルPBの「からだWelcia」「くらしWelcia」に加え、トップバリュの売上も増加しています。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当第3四半期連結会計期間末現在2,117店舗)や医療機関受診頻度の回復により、処方箋受付枚数が増加しました。またWAON POINTサービスを全国の店舗に導入した結果、同社のポイント会員であるウエルシアメンバーが990万人を超えました。販売費及び一般管理費については、店舗のエネルギー消費低減に向けた取り組みや、自動発注の推進による店舗業務の効率化により、経費適正化に努めました。2025年度内にたばこの販売を終了する方針に合わせ、12月より「ウエルシア禁煙応援プログラム」の提供を開始し、禁煙に取り組まれるお客さまを支援しています。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,551億58百万円(対前年同期比106.6%)、営業利益272億49百万円(前年同期より147億23百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービスは国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。

国内では、お客さまの生活様式や価値観の変化を受けて、実店舗の強みを活かした対面での相談とともに、IT技術の活用による利便性の向上に取り組んでいます。2024年1月に制度改正されるNISAをはじめとした資産運用ニーズの高まりに合わせた口座開設キャンペーン実施やクラウドファンディングの参画など商品ラインナップの拡充を進め、AEON Payの利用可能場所の拡大及び加盟店と共同での利用促進企画など当社グループ内外で連携を強化した結果、株式会社イオン銀行の預金口座数は854万口座(期首差25万口座増)、国内カード有効会員数は3,132万名(期首差50万名増)、カードショッピング取扱高は5兆2,571億18百万円(対前年同期比109.4%)と堅調に推移しました。

海外では、マクロ環境の悪化やインフレ、各国政府によるコロナ下の支援策の縮小など厳しい収益環境にあるものの、消費活動の回復に伴い、カードショッピング及び個品割賦の取扱高の増加が継続しています。中華圏では、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が銀聯国際(UnionPay International)のコード決済「銀聯QR」をスマートフォンアプリへ搭載して中国本土とシームレスな決済を可能とし、NFC(Near Field Communication)決済も導入して利便性を高めました。メコン圏では、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「Prompt Pay」と連動するキャッシュバック企画など、デジタルタッチポイントの活用を進めています。ベトナムでは、金融包摂の考えのもと、10月にPost and Telecommunication Finance Company Limitedを完全子会社とすることを決定し、個人ローンを中心とした新たな金融サービスでの事業拡大を目指していきます。マレー圏では、AEON CO. (M) BHD. (以下、イオンマレーシア)との共同利用施策のほか、デジタルやAIを活用した審査の短縮による利便性向上と与信の精緻化に取り組んでいます。インドネシアでは、現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAが新たなBNPL(Buy Now Pay Later)の決済サービス「QRIS PayLater」を10月に開始するなど、各展開国におけるお客さまの消費動向や資金ニーズに対応した金融サービスの導入を強化しています。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益3,472億68百万円(対前年同期比105.8%)、営業利益345億90百万円(前年同期より12億13百万円の増益)となりました。

イオンモールは、5月に新たに策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。

国内では、お客さまの外出意欲の改善が続く中、ハロウィンやブラックフライデーでも集客強化に努め、当第3四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高(対象91モール)は対前年同期比106.2%と伸長しました。夏のクールシェアに加え、12月から2024年2月には国内のイオンモールをウォームシェアスポットとして登録し、アプリやWAON POINT施策との連動など、マーケティングデータに基づくお客さまの購買意欲を喚起する取り組みと合わせて、モールのアセットを活用しながら時節の集客と売上の拡大を図ります。事業創出の観点では、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」の設立や専門店テナント企業に対する共同配送サービスなどを実施し、ESG経営の実現に向けては、従来の「イオンモール まちの発電所」の拡大に加え、お客さま参加型のEV充電「V2AEON MALL」サービ



スやバイオガス発電の導入、営農型太陽光発電の新たな取り組みを進めています。

海外においては、2025年度末時点での海外50モール体制実現を目指し、新規出店を加速していきます。最重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、ベトナム第3経済圏である中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進します。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点出店エリアと位置づけ、11月の武漢江夏(湖北省武漢市)に続き、経済成長の著しい湖南省省都の長沙市に2024年、2025年に大型モールの出店を計画しています。カンボジアでは、シハヌークビル港に隣接する経済特区に開設したシハヌークビルFTZロジスティクスセンターが、通関及び倉庫業務すべてを自社運営する新たな物流事業の拠点として7月よりフル稼働しています。モール単一フォーマットによる事業展開から、各国及び各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開を図っていきます。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益5,935億56百万円(対前年同期比104.7%)、営業利益120億75百万円(前年同期より60億42百万円の増益)となりました。

イオンディライト株式会社の当第3四半期連結累計期間は全7事業で増収し、中でも省エネ関連工事や改装・修繕工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大するとともに原価上昇分の売価への適正な反映が進んだ資材関連事業が2桁成長となりました。アカウント営業の強化を通じた提供サービスの拡大や同一顧客における他拠点物件の受託などにより顧客内シェアを拡大するとともに、これまで蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設でサービスの提供を開始しました。また、持続可能な事業モデル構築に向けて、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」の展開や、デジタルデバイスを活用した定型業務の自動化などのDXを強化しました。加えて、11月よりビルクリーニング分野での特定技能外国人の受け入れを開始しました。

株式会社イオンファンタジーは、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は国内699店舗、海外451店舗、合計1,150店舗となりました。国内事業では、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の出店や、駅ビルや百貨店など新たな立地の開拓を進めるカプセルトイ部門とプライズ部門に加え、ブラックフライデーキャンペーン期間に販促を行ったメダル部門も好調に推移しました。長年培ったノウハウを結集させてそれぞれ3月、7月にオープンした、子どもと地球の未来を育む、遊んで学べるプレイグラウンド「ちきゅうのにわ」や、エンターテインメント型グランピング施設「ミューの森」も好評を得ています。海外においても、マレーシア、フィリピンが引き続き牽引したアセアン事業は、第3四半期連結累計期間としては売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

株式会社キャンドゥは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上を図る取り組みを強化しています。販路の拡大では、当社グループを中心に出店を加速させた結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は1,272店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、お客さまから支持される商品を追求し、生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格帯商品のMD(マーチャндаイジング)を構築し、趣味嗜好品の品揃えも拡充しています。10月には、それまで100円ショップの出店が無かった丸の内・大手町エリア(東京都千代田区)に「ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)」をオープンしました。また、企業価値の向上では、利便性向上、コスト低減、先行投資をテーマに本部主導のオペレーション導入やセルフレジ導入の検討を進めるほか、什器・備品などを当社グループと共同仕入れすることにより出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性向上を図っています。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・D to C(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当第3四半期連結累計期間においては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのブランドリニューアルを63店舗まで拡大しました。さらに、正価販売の徹底と丁寧な割引販売に加え、中国・アセアン地域から商品調達を拡大して原価低減に努めた結果、荒利益率が対前年同期比で5.1%改善しています。ECでは、自社ECサイトのページを購入者属性に合わせて改修して売上の拡大に取り組み、他社ECサイトではチャンネルごとに販促方針を見直し、利益の改善を図りました。店舗では、接客売上の増加を目指した教育体制の強化や、再来店クーポンの拡充を進めています。

## ＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から9月)

国際事業は、営業収益 3,803 億 17 百万円(対前年同期比 102.7%)、営業利益 70 億 38 百万円(前年同期より 18 億 95 百万円の減益)となりました。

アセアン諸国では米中摩擦やウクライナ・ロシア情勢の影響が続いており、GDP 成長率予測の下方修正が相次いでいます。その中で、イオンマレーシアでは、対前年同期比でテナントの入居率が改善しました。AEON VIETNAM CO.,LTD.(以下、イオンベトナム)とともに、衣料や住居余暇の売上は厳しいものの、生活必需品では消費者ニーズに応えた EDLP( Everyday Low Price)などの価格訴求策が奏功し、好調を維持しました。両国では、SM新店舗で地域のお客さまのニーズに密着した品揃えを進めた結果、デリカなどの即食を中心に大きなご支持をいただいています。さらに、ネットスーパー「myAEON2go」の売上高は、イオンマレーシアでは対前年同期比で4割増加しています。10月にローンチしたイオンベトナムでもノウハウを共有し、お客さま基盤の拡大を図っていきます。中国においては、不動産不況や輸出入低調といった困難な環境にあります。政府の消費喚起策や、コロナ下で伸長した食品、住居余暇でのステイホーム需要がいずれも縮小している一方で、ゼロコロナ政策の解除により客数が回復し、衣料品の売上が増加傾向にあるほか、AEON (HUBEI) CO.,LTD.(イオン湖北)は売上高、営業利益ともに好調を維持しています。ECでは、実店舗への人流の回復とコロナ規制下のまとめ買い需要の減退による一時的な市場縮小の中で、自社が運営する永旺APP(イオンアプリ)を強化しており、当年度は前年度と同水準の売上確保を目指します。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から6,689億74百万円増加し、13兆104億97百万円(前期末比105.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,505億83百万円、有価証券が2,325億20百万円、銀行業における貸出金が1,853億46百万円、営業貸付金が761億42百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から5,598億13百万円増加し、10兆9,311億4百万円(同105.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,056億18百万円、銀行業における預金が838億34百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が837億57百万円、短期借入金が491億44百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から1,091億60百万円増加し、2兆793億93百万円(同105.5%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当社のこれまで進めてきた様々な構造改革や、コスト管理の徹底が功を奏し、小売事業を中心に収益性が大幅に改善しました。その結果、第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益が過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は当初想定を大幅に上回ったこと等を踏まえ、2023年4月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年1月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309,725	921,674
コールローン	10,373	1,394
受取手形及び売掛金	1,877,761	2,128,345
有価証券	508,223	740,744
棚卸資産	596,708	666,414
営業貸付金	502,737	578,880
銀行業における貸出金	2,462,327	2,647,673
その他	543,011	529,991
貸倒引当金	△129,109	△131,038
流動資産合計	7,681,759	8,084,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,630,449	1,683,001
工具、器具及び備品（純額）	212,266	238,389
土地	1,043,143	1,074,223
建設仮勘定	78,909	103,792
その他（純額）	336,676	364,885
有形固定資産合計	3,301,444	3,464,292
無形固定資産		
のれん	145,160	144,666
ソフトウェア	148,348	167,055
その他	62,518	68,951
無形固定資産合計	356,026	380,673
投資その他の資産		
投資有価証券	263,947	303,589
退職給付に係る資産	25,729	29,597
繰延税金資産	145,431	153,423
差入保証金	412,691	416,058
その他	161,318	185,300
貸倒引当金	△6,825	△6,517
投資その他の資産合計	1,002,292	1,081,452
固定資産合計	4,659,764	4,926,417
資産合計	12,341,523	13,010,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,947	1,145,565
銀行業における預金	4,392,204	4,476,039
短期借入金	453,904	503,049
1年内返済予定の長期借入金	346,338	326,753
1年内償還予定の社債	167,920	162,932
コマーシャル・ペーパー	75,000	145,530
未払法人税等	48,344	30,163
賞与引当金	38,260	63,232
店舗閉鎖損失引当金	2,706	5,480
ポイント引当金	6,529	6,625
その他の引当金	1,253	1,093
設備関係支払手形	57,453	59,889
その他	848,014	955,251
流動負債合計	7,477,878	7,881,607
固定負債		
社債	905,541	923,312
長期借入金	1,157,865	1,261,207
繰延税金負債	31,669	47,653
店舗閉鎖損失引当金	6,228	7,372
利息返還損失引当金	5,180	2,880
その他の引当金	399	364
退職給付に係る負債	18,653	16,335
資産除去債務	116,891	120,813
長期預り保証金	264,994	269,514
保険契約準備金	54,338	49,764
その他	331,649	350,278
固定負債合計	2,893,412	3,049,497
負債合計	10,371,290	10,931,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	296,046
利益剰余金	411,758	399,263
自己株式	△22,936	△21,118
株主資本合計	908,498	894,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,711	69,223
繰延ヘッジ損益	257	375
為替換算調整勘定	45,825	79,614
退職給付に係る調整累計額	△3,716	△3,244
その他の包括利益累計額合計	84,077	145,968
新株予約権	1,173	1,223
非支配株主持分	976,482	1,038,001
純資産合計	1,970,232	2,079,393
負債純資産合計	12,341,523	13,010,497

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
営業収益		
売上高	5,872,089	6,129,270
総合金融事業における営業収益	293,755	312,277
その他の営業収益	555,941	584,307
営業収益合計	6,721,786	7,025,855
営業原価		
売上原価	4,234,820	4,387,204
総合金融事業における営業原価	39,354	40,129
営業原価合計	4,274,174	4,427,333
売上総利益	1,637,269	1,742,065
営業総利益	2,447,612	2,598,521
販売費及び一般管理費	2,334,932	2,455,698
営業利益	112,679	142,823
営業外収益		
受取利息	3,347	3,943
受取配当金	2,063	2,504
持分法による投資利益	4,444	4,544
その他	17,301	14,531
営業外収益合計	27,156	25,523
営業外費用		
支払利息	26,737	29,070
その他	5,542	6,160
営業外費用合計	32,279	35,231
経常利益	107,556	133,115
特別利益		
投資有価証券売却益	6	2,977
関係会社株式売却益	23,617	—
段階取得に係る差益	3,290	5,102
受取保険金	2,848	339
その他	5,151	1,521
特別利益合計	34,913	9,940
特別損失		
減損損失	7,777	6,683
固定資産除却損	3,667	2,091
投資有価証券評価損	4,537	6,324
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,193	6,096
その他	14,097	4,505
特別損失合計	34,273	25,702
税金等調整前四半期純利益	108,196	117,354
法人税、住民税及び事業税	54,689	61,435
法人税等調整額	8,002	△2,267
法人税等合計	62,692	59,168
四半期純利益	45,504	58,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,186	39,826
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,682	18,359

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	45,504	58,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,365	29,500
繰延ヘッジ損益	2,594	517
為替換算調整勘定	100,982	63,828
退職給付に係る調整額	△649	776
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△536
その他の包括利益合計	85,453	94,087
四半期包括利益	130,957	152,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,053	80,250
非支配株主に係る四半期包括利益	86,904	72,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 3 四半期連結会計期間末において 3,151 百万円、1,364,000 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1 年内返済予定を含む)の帳簿価額は 3,900 百万円であります。



## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,317,505	1,949,032	285,101	849,488	293,755	266,181	423,825
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74,107	10,859	630	558	39,338	61,918	142,994
計	2,391,612	1,959,891	285,731	850,047	333,094	328,100	566,819
セグメント利益又は損失(△)	△14,807	7,441	1,256	30,887	41,973	33,377	6,032
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	367,198	6,752,088	5,563	6,757,651	△35,865	6,721,786	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,158	333,565	33,198	366,763	△366,763	—	
計	370,357	7,085,653	38,761	7,124,415	△402,629	6,721,786	
セグメント利益又は損失(△)	8,934	115,096	△1,256	113,840	△1,161	112,679	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△35,865百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△80,130百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益44,138百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,161百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,001百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失△1,636百万円

③ セグメント間取引消去等△1,548百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,413,563	2,015,865	298,825	914,006	312,277	284,303	441,344
セグメント間の内部営業収益又は振替高	76,597	10,292	936	586	42,881	62,965	152,212
計	2,490,160	2,026,157	299,761	914,593	355,158	347,268	593,556
セグメント利益又は損失(△)	△1,291	21,870	6,098	30,464	27,249	34,590	12,075
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	377,208	7,057,395	7,506	7,064,901	△39,046	7,025,855	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,108	349,580	35,597	385,178	△385,178	—	
計	380,317	7,406,976	43,103	7,450,079	△424,224	7,025,855	
セグメント利益又は損失(△)	7,038	138,096	△6,928	131,168	11,654	142,823	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△39,046百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△84,513百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益45,826百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,654百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,226百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,853百万円

③ セグメント間取引消去等△441百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	10,500百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.480%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2023年12月14日
(7)	償還の方法及び償還期限	2026年12月14日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	2023年12月までに償還期限が到来したコマーシャル・ペーパーの償還資金に充当いたしました。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
(2)	社債の総額	25,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.107%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2023年12月14日
(7)	償還の方法及び償還期限	2028年12月14日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	「グリーンファイナンス・フレームワーク」の適格プロジェクトであるイオンモール川口及びイオンモール土岐に対する設備資金として支出したことにより減少した手元資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	5,500百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.426%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2023年12月14日
(7)	償還の方法及び償還期限	2030年12月13日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	2023年12月までに償還期限が到来したコマーシャル・ペーパーの償還資金に充当いたしました。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	9,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.859%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2023年12月14日
(7)	償還の方法及び償還期限	2033年12月14日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	2023年12月までに償還期限が到来したコマーシャル・ペーパーの償還資金に充当いたしました。

## 2. 令和6年能登半島地震の影響について

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、一部の連結子会社において店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品並びに棚卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。